

「2016年版 中小企業白書」のポイント③

Q

当社は、プラスチック製品を製造する中小企業です。最近売り上げが低迷しており、業績を回復させるため新たな戦略の策定を検討しています。検討するにあたり、中小企業庁が毎年発表する「中小企業白書」から中小企業を取り巻く環境や注目すべきトピック等を把握したいと考えています。2016年版の白書のポイントについて教えてください。

A

【2016年11月号「2016年版中小企業白書のポイント②」の続き】

II 中小企業の稼ぐ力

4. 中小企業の成長を支える金融

(1) 金融機関からの貸出状況(図表1)

<ポイント>

- 国内銀行から企業への貸出金は、バブル崩壊以降2000年代中盤にかけて、中小企業・大企業共に大きく減少。
- 中小企業は、リーマン・ショック後も減少傾向にあり、足下の景気拡張局面では増加傾向にあるものの、2000年代半ばの水準に留まり大企業ほど伸びていない。

図表1：企業別に見た金融機関からの貸出の推移



資料：中小企業庁「2016年版中小企業白書」(以下、同じ)

(2) 金融機関借入等の状況(図表非掲載)

<ポイント>

- 中小企業では1993年から2014年にかけて金融機関からの借入が増加しなかった。
- 設備投資等も小幅な増加に留まった。

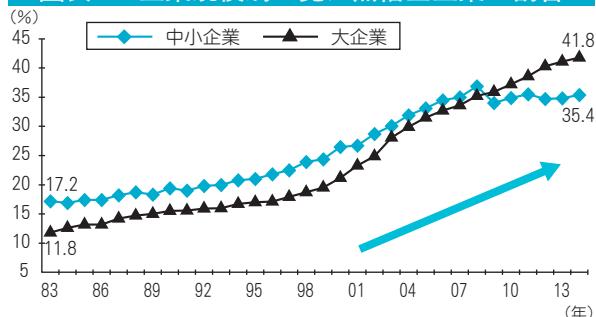
(3) 無借金企業の現状と課題(図表2、図表3)

<ポイント>

- 中小企業・大企業共に無借金企業の割合は上昇傾向にある。

○過去30年間を見ると、長らく中小企業の方が無借金企業の割合が高かったが、足下では大企業の方が無借金企業の割合が高い。

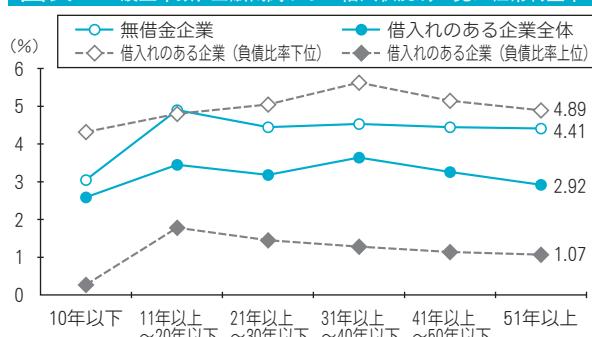
図表2：企業規模別に見た無借金企業の割合



<ポイント>

- 総じて無借金企業の方が借入れのある企業全体より経常利益率の平均値が高く、企業年齢が増加していくにつれ、その差が拡大。
- 負債比率の高い上位25%の企業と負債比率の低い下位25%の企業を比較すると、高い企業は借入負担が重く低収益だが、低い企業では、無借金企業よりも概ね経常利益率の平均が高い。

図表3：設立年数、金融機関からの借入状況別に見た経常利益率



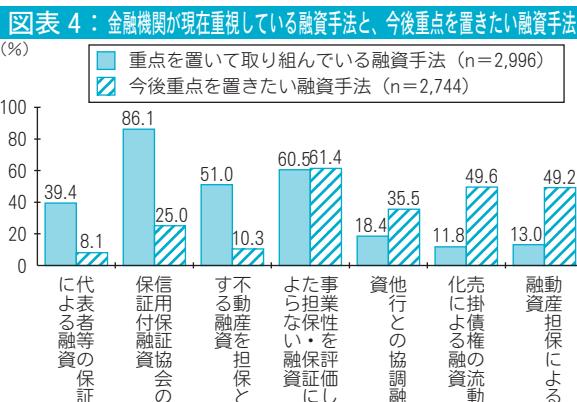
(4) 資金調達手法(図表4：複数回答)

<ポイント>

- 金融機関では、現在は「信用保証協会の保証付融資」を最も重視しており、今後重点を置きた

い融資手法は、「事業性を評価した担保・保証による融資」が最も高い。

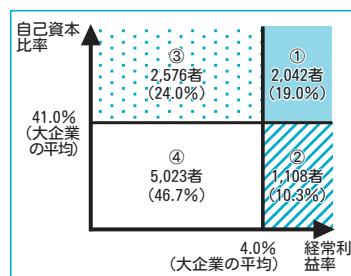
○現在は信用保証協会を利用しつつ、事業性評価に基づく融資にも力を入れるが、今後は事業性評価に基づく融資に、より重点を置く意向。



5. 中小企業の稼ぐ力を決定づける経営力

大企業の平均経常利益率（4.0%）と自己資本比率（41.0%）を基準として用い、中小企業を、

①稼げる企業（経常利益率および自己資本比率が基準より高い企業）、②経常利益率が基準より高い企業、③自己資本比率が基準より高い企業、④その他の企業（両方とも基準より低い企業）の4つに分類すると、分類ごとの割合は右図のとおりとなった。

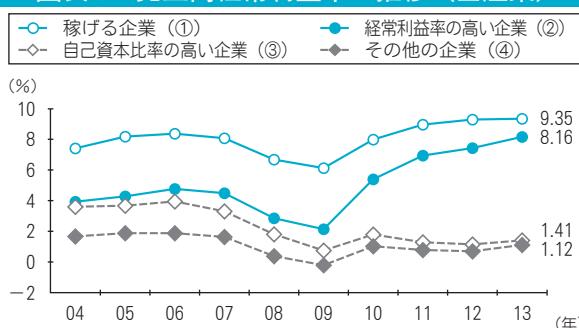


(1) 収益性

<ポイント>

○直近の売上高経常利益率を見ると、稼げる企業と経常利益率が基準より高い企業は高い水準にあるが、自己資本比率が基準より高い企業とその他の企業は水準が低い。

図表5：売上高経常利益率の推移（全産業）



(2) 投資（図表非掲載）

<ポイント>

○稼げる企業と経常利益率が基準より高い企業は自己資本比率が基準より高い企業に比べ固定資産取得額割合が高く、固定資産に対する投資に積極的な傾向。

○同様に売上高に対する「能力開発費の割合」および「情報化投資割合」は稼げる企業が高い。

(3) 経営者の特徴（図表非掲載）

<ポイント>

○高収益企業は、計画的かつ積極的に新たな試みに挑戦する傾向。

○中小企業の経営者は高齢化し、新陳代謝が進んでいない。

○経営者年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まる。

○経営者が交代していない企業より交代した企業のほうが収益力は高い。

■白書のポイントのまとめ

中小企業への貸出は大企業ほど伸びていません。ただ、金融機関からの借入れのない企業よりも、ある程度借入れのある企業の方が利益率は高くなっています。さらに、低収益企業は設備投資や人材育成投資をはじめとする投資に保守的な傾向があるのに対し、高収益企業は、計画的かつ積極的に投資を行い、リスクへの備えにも取り組んでいます。また、経営者年齢が上昇するほど投資意欲が低下してリスク回避性向が高まり、経営者が交代した企業の方が利益率は上昇しています。

白書では、「今後経営者が、現場の声にしっかりと耳を傾けつつ、経営理念を明示して金融機関等の専門家と連携しながら組織的な経営を行うとともに、IT投資や海外展開投資等の成長投資に積極的に取組み、生産性向上や新陳代謝を図ることにより、自らの稼ぐ力を向上させていくことに期待する」と結んでいます。

（丸尾尚史）

【以上で、中小企業白書のポイントの項終わり。】